

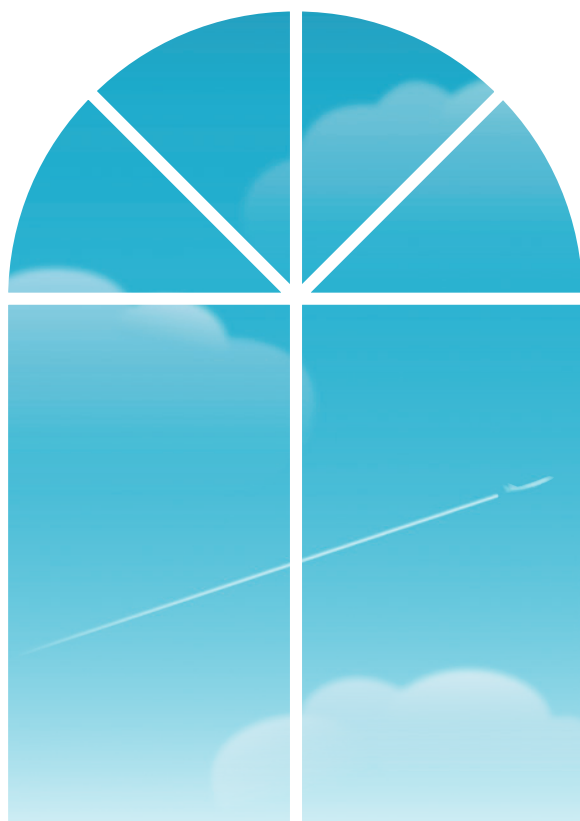
認定 NPO 法人

Living in Peace

こどもプロジェクト

マイクロファイナンスプロジェクト

難民プロジェクト



2

Annual
Report

0

2

0

すべての人に、チャンス

Living in Peace (以下、LIP) は「機会の平等を通じた貧困削減」を目指す認定NPO法人です。その目標の達成に向けて、日本国内で困難な家庭環境にある子どもたちを支援する「こどもプロジェクト」、途上国で貧困に生きる人々に金融アクセスを提供する「マイクロファイナンスプロジェクト」、日本国内に住む難民を支援する「難民プロジェクト」という3つのプロジェクトに取り組んでいます。

LIPは専従職員を持たず、「本業を持つビジネスパーソンが社会貢献活動を行う」という新たなライフスタイルのモデルとなることも目指しています。人件費が発生しないため、いただいた寄付金のほとんどを支援先のために使うことができます。

世の中は1人の英雄によって変わるのではなく、大勢の人々が参加する数々の小さな取り組みを1つの流れとすることで変えることができる——これが私たちの信念です。



代表理事からのごあいさつ



代表理事
こどもプロジェクト所属
中里晋三

昨年来、まさに激震を全世界に与えてきた新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、依然として予断を許さぬまま、私たちは2021年を迎えました。少しの先も見通せないなか、日々の生活を不安や息苦しさで覆っています。

しかし以前は先が見通せる社会だったかということ、そうではありません。孤立し、力を与えられていなかった人たちにとって、私たちの社会は「一寸先は闇」でしかありませんでした。そうした人たちの深刻さが、社会全体の苦境の背後にさらに隠されていくと感じます。

Living in Peaceの「すべての人に、チャンス」というビジョンを単なるお題目にしないために、「みんな大変」と語られる「みんな」からこぼれ落ちる人たちと、その状況への感度をよりたくましくする必要性を強く想います。そして自分たちの持てるものを最大限に活かし、また多くの方々とつながることで、さまざまに困難な状況にある人たちの側において、彼・彼女らの「生きる」を支えるための前進を今後も止めまいと、その決意を新たにします。

どうぞ皆様、いっそうの力強いご支援、ご声援をいただけますと幸いです。



代表理事
マイクロファイナンス、
難民プロジェクト所属
龔軼群

2020年1月、ファンド組成先のマイクロファイナンス機関の新支店オープンに立ち合うため、ミャンマーのラカイン州を訪れました。これまで金融アクセスがなかったその地域で、初めてお金を借りることができた顧客の嬉しそうな表情を見て、期待に胸が膨らんだのと同時に、同じラカイン州にいながらも国籍がなく迫害されているロヒンギャ族の方々の生活を思うと、なんともいえない歯痒さを感じたことを今でもよく覚えています。

あれから1年、新型コロナウイルス感染症拡大により全世界の人々の生活が一変し、ミャンマーにおいてはマイクロファイナンス機関が一部営業停止を強いられ、当初の期待とは裏腹に顧客の事業は停滞したまま過酷な環境が続いています。

一方、人との接触を避けなければならないなか、オンライン化やリモートワークの普及が急速に進み、これまでオフラインでしか得られなかった情報が容易に入手できるようになるとともに、支援のあり方もオンライン学習や宅食事業など多様化しました。

著しく変容を続ける社会に、柔軟に適応し生きていく力。今、私たち1人ひとりに求められているその力は、誰もが等しく持っているわけではありません。生い立ちや置かれた状況によって取り残されてしまう人々がいることを、そして困難な状況だからこそ、補い合いながらともに生きていくことの重要性を、日々の活動のなかで心に留めながら、歩みを進めてまいりたいと思います。

働きながら、社会を変える

LIPは「働きながら、社会を変える」をモットーに、すべてのメンバーが他に本業を持ちながらパートタイム(無償)で活動しているNPO法人です。商社、メーカーから映画制作まで、多様な職種のメンバーが126名所属しています。

「働きながら、社会を変える」とは、単に「働いていてもできる社会貢献がある」というだけのメッセージではありません。ビジネスパーソンが本業で培ったスキルや成果・効率性重視のマインドを活かし、他業種の人材との創発的な関わりを持ち

ながら活動することで初めてなしうる、「働いているからこそできる社会貢献がある」のです。

オンラインツール活用で コロナ禍でも継続的な支援を提供

すべてのメンバーが本業を持つLIPでは、これまでも時間や場所にとらわれずに活動に参加できるよう、さまざまなオンラインコミュニケーションツールを活用してきました。そのため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響にもスムーズに対

応し、活動を継続することができています。

週末の定例ミーティングはオフィスとリモートのハイブリッドで実施していましたが、3月からは完全オンライン開催に。こどもプロジェクトのキャリアセッションや難民プロジェクトの就職サポート、マイクロファイナンスプロジェクトのIT研修など、対面での実施が必要だった活動もオンラインに切り替え、支援を途絶えさせることなく、またオンラインならではの利点を活かしたサポートができるよう工夫を凝らしてきました。

メンバーの声



こどもプロジェクト所属
藤野幸恵
(信用保証機関勤務)

2018年に活動に参加し、本業での総務・人事の経験を活かし、会員の入退会手続きや見学者対応などを担当しています。

子どもが犠牲となったある事件が頭から離れず、自分にも何かできることはないかと模索していたところLIPを知り、ミーティング見学を通して効率的な運営やメンバーの人柄に感銘を受けたことから参加を決めました。子連れでミーティングを見学できたことにも、温かさを感じました。

平日も週末も隙間時間や子どもたちが寝た後に少しずつタスクをこなし、合計すると週に1、2時間程度の完全リモート活動なので、子育てをしながらでも続けられています。家庭や本業を優先にしながら、多様なメンバーがそれぞれ自分たちにできることを持ち寄って事業を進めていけるのがLIPの大きな魅力です。活動を通じて、1人ひとりの行動が集まると大きな効果を生むことを実感しています。普段関わらない分野の知識を得たり、前向きな議論の進め方などを学んだりすることが、本業や日常生活にも活かされていると思います。



マイクロファイナンスプロジェクト所属
中島智沙
(保険外交員、ファイナンシャルプランナー)

コロナ禍で本業に影響があり、完全活動自粛を強いられていた際に、自分の人生において人の役に立てることとは何か、機会均等を達成するにはどうすればよいかを考えるなかで、LIPの活動に興味を持ちました。

営業職としてのスキルを活かし、主に活動内容のPRを担当しています。関西在住のためリモートでのみの参加ですが、インドネシアの農家を支援するためのクラウドファンディング(P9)の告知や、新たに出資を開始したケニアのマイクロファイナンス機関の融資先に対する研修支援など、入会から数か月のうちにすでにさまざまな活動に関わってきました。

遠い国の人たちに直接支援を提供できるのはとてもやりがいがあります。また、自分が目指すものを熱い思いを持ったメンバーと一緒に形にしていけることには、喜びと感謝の念を感じています。LIPでの活動によって、自分の私利私欲ではなく誰かのために働くという経験を積むことで、本業でもいっそう「お客様本位」の仕事ができるようになりました。



こどもプロジェクト(関西)所属
柳田真弘
(地方公務員)

学生時代に発達心理学を学び、発達障がい児への学習支援や公立小学校でのボランティアに参加するなど、もともと子どもへの関心がありました。社会人になってからLIPを知り、平日夜や週末での活動が可能なのに惹かれると同時に、既存の枠組みでは対応できない課題に取り組んでいる点に魅力を感じ、2019年から活動に参加しています。

こどもプロジェクトでは関西チームに属し、主にこども食堂「りっぷキッチン」の運営や、子どもが孤立しない地域をつくるための人材育成プログラム「Citizenship for Children」(P7)などの活動を行っています。また、難民プロジェクトも兼務し、東京チームと連携した難民学生の日本語学習サポート活動にも関わっています。公務員として行政側からの視点を持っていることが、こうした活動にも活かしていると思います。

LIPにはさまざまなバックグラウンドを持つ人たちが集まっており、これだけ多様なメンバーと一緒に活動できることは、他では得られない経験です。視野が広がり、物事を多角的に考えられるようになりました。



難民プロジェクト所属
アシュトン・インバー
(米国のビジネススクール在学中)

米国の大学を卒業後に来日し、人材紹介会社に勤務していた2019年にLIPに参加しました。現在はMBA取得に向けて米国のビジネススクールに在学しており、リモートで活動に携わっています。

日本語と日本文化を深く勉強し、日本に多く知り合いを作った私も、来日後しばらくは新たな環境に慣れなかったのですが、何の準備もできずに日本に来た難民の方々がどれほど苦労していることかと思い、少しでもサポートしたいと難民プロジェクトへの参加を決めました。

主に日本語教育のサポートをしていますが、前職の経験から企業が外国人人材に何を期待しているのかを理解しているので、難民の方々の就職を支援するにあたってそうした知識を役立てられていると思います。

LIPでは自分とはまったく違った経験をしてきた人たちと交流できることで、大きく視野が広がりました。グローバル化する世界では、国境や言葉の壁を越えて多様な人々とつながることができず、同じ世界の一員として「すべての人に、チャンス」行き渡らせることができると願っています。



貧困や虐待など困難な家庭環境にある子どもたちを支援し、すべての子どもに機会の平等がある社会を目指します。

「すべての子どもに、チャンス」を合言葉に、児童福祉施設で暮らす子どもたちや施設出身者をさまざまな形で支援するほか、母子家庭や里親家庭へのサポート、子ども食堂などの居場所づくり、お金の教育など、多角的なアプローチで子どもたちを取り巻く課題の解決に取り組んでいます。

➡ 変化の時代における私たちの役割

子どもたちをめぐる環境の変化

こどもプロジェクトの活動は、2010年に開始した児童養護施設の建て替え支援事業から始まっています。それ以降、2012年には施設に暮らす中高生を対象としたキャリア教育プログラム、2014年には施設出身の子どもたちの就学資金支援として奨学金事業を開始。「すべての子どもに、チャンス」というビジョンの実現に向け、施設を中心としてさまざまな支援を行ってきました。

しかし、子どもたちをめぐる状況は常に変化し続けています。2017年に厚生労働省より発表された「社会的養育ビジョン」は、その最たるものでしょう。ここで語られた「施設養育から家庭養育へ」という大きな方針転換は、これまで児童養護施設を中心に活動を行っていた私たちが、新たに里親支援や実親子

支援、地域支援などに着手する契機となりました。

そして現在、子どもたちをめぐる環境は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、またしても大きな変化を迎えています。

変化のなかで求められること

2020年はコロナの影響により、私たちの活動もさまざまな変更を余儀なくされました。ほぼすべての活動がオンラインに移行し、奈良県で運営している子ども食堂「りっぷキッチン」では通常の食事提供を停止。地域の世帯に対する宅食・食品配布事業へと運営方針を変更しました。

また、奨学生が通う大学の多くがリモート授業に切り替わったことを背景に、これまでの奨学金に加えて、新たに通信費の補助を実施。その他にも、生

活に困窮する母子世帯に対するギフトの提供や、児童養護施設への遊具寄贈など、2020年には多くの新たな取り組みを行いました。

すべてのメンバーがプロボノとして活動を行っているLIPは、幸いにもその特性によりコロナの影響から経済的な打撃を受けることがなく、状況の変化に合わせて活動の形態を変え、継続的な支援を実施することができました。これは言い換えれば、社会的変化のさなかに、私たちのような組織に求められる役割が明確になったとも言えるでしょう。

不確実性が高く先の読めない現代において、私たちだからこそできることは何か。引き続きあるべき支援の形を模索しながら、変わり続ける社会環境の中での子どもたちの課題を見つめ、必要とされる取り組みを1つひとつ前進させていきます。

Project Report

新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で実施した新たな取り組み

- 「りっぷキッチン」で無料のテイクアウトランチをのべ864食提供
- 「りっぷキッチン」周辺地域の家庭に1か月分の食料をのべ803人分配布
- 10名の奨学生に対し、通常の奨学金に加え通信費として追加で月5,000円を支給
- 母子生活支援施設を退所した約30世帯に食品、家事代行サービス、おもちゃなどをギフトとして提供
- 2つの児童養護施設にカードゲームやDVD、バスケットゴールなど計約11万円相当の遊具を寄贈

➔ 建て替え支援事業

全国の児童福祉施設の多くでは集団生活が行われており、20名以上の子どもが一同に生活する「大舎」というタイプの児童養護施設も少なくありません。そのような大所帯は、親と暮らせない子どもたちの「家」として、家庭的な環境を提供することはできません。私たちは月々1,000円からの継続寄付プログラムを運営し、施設の小規模化のための建て替えを支援してきました。

これまでに、茨城県つくば市にある児童養護施設「筑波愛児園」(運営法人：社会福祉法人筑波会)、鳥取県鳥取市に

3施設への寄付実績と残額(2020年7月末現在)

施設名	2020年7月期の寄付金額	累計寄付金額	約束している支援金額	残額
筑波愛児園	3,846,154 円	21,153,847 円	50,000,002 円	28,846,155 円
鳥取こども学園	2,750,000 円	15,250,000 円	40,000,000 円	24,750,000 円
広島新生学園	2,276,000 円	3,446,000 円	41,000,000 円	37,554,000 円

ある児童心理治療施設「鳥取こども学園希望館」(運営法人：社会福祉法人鳥取こども学園)、広島県東広島市にある児童養護施設「広島新生学園」(運営法人：社

会福祉法人広島新生学園)の3施設の建て替えを支援しました。2020年7月期(2019年8月～2020年7月)の寄付金額と実績は上の表の通りです。

➔ 奨学金事業

高校生の8割が卒業後高等教育機関に進学するなか、児童養護施設出身者の進学率は3割程度にとどまり、また進学後も3割近くの学生が中退している現状があります。施設から進学する子どもの多くは、経済的基盤の弱さ、困難に陥った際に頼れる社会的資源の少なさといったハンディキャップを抱えています。

私たちは寄付金をもとに、施設退所者を対象に家賃補助として月額上限6万円を支給する給付型奨学金事業を実施

しています。2019年からは、奨学生が卒業までたどり着けるようにフェロシッププログラム(伴走支援)を開始しました。現在は10名の学生を支援しています。

今年度は新型コロナウイルス感染症対策支援として、オンライン授業の受講環境整備のための通信費補助として月額上限5,000円の追加給付を行ったほか、フェロシッププログラムをオンラインで実施しました。

奨学生にとっては学校で得られる社

会的資源(新しい友人・関係性、双方向型の授業による学び)、アルバイトによる収入の確保が難しい状況になりました。状況は少しずつ改善していますが、短期的にも長期的にも先が見通せません。奨学生が直面する困難に対して私たちができることは限られていますが、必要な時に頼られる存在として側にいられるよう、継続的なサポートに努めています。

➔ キャリアセッション事業

児童養護施設で暮らす子どもたちは、高校卒業後は施設を退所して自立しなければなりません。しかし、施設的生活では施設職員以外の大人と接する機会は限られ、十分な支援や知識がない状態で就職や進学を決断を迫られます。また、困難な家庭環境下で育ったことにより心に傷を抱え、将来に明るい展望を持っていない子、粘り強さや人間関係構築力といった社会に出てから重要視される非認知能力の面で困難を抱えている子も少なくありません。

LIPは2011年からこうした子どもたちにさまざまな職業を知ってもらう取り組みを続けてきました。2019年4月からは職業の選択肢を広げることに加え、「非認知能力の強化」を重視したプログラム「おしごとリップ」の提供を開始。対象も2施設に増やし順調に開催してきました。

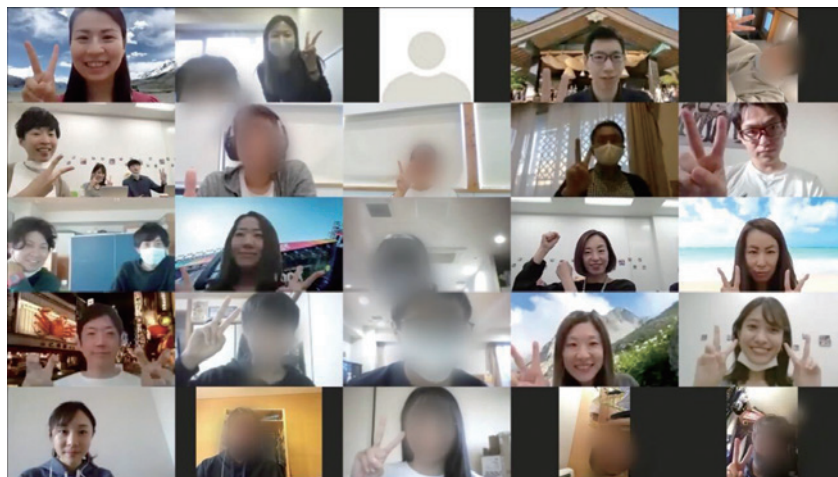
年間プログラムの最終回である2020年3月は、コロナの影響で対面での実施を断念せざるを得なくなりました。そこで、1年間の振り返りやメンバーからのメッセージを動画で届けました。



「おしごとリップ」年間プログラムの最終回は動画で実施し、修了記念として、ボーディングパスを模した修了証とパスポート型の冊子にまとめたLIPメンバーからのメッセージ集、セミオーダーのノートを贈呈

非認知能力を高めるためにも対面での寄り添った関わりを重視していたため、その後も対面実施に向けて施設側と何度も協議を行いました。しかし、子どもたちの健康を最優先しつつキャリア形成の支援をこれ以上止めるわけにはいれないと考え、2020年10月よりZoomを使ったオンラインでの実施を決定。対面とはいろいろな面で勝手が異なるため毎回試行錯誤ですが、プログラム開始前にオンラインで子どもたちとランチの時間を共有したり、コメント機能を用いることで講義中に子どもたちが活発に発言しやすくなったりと、想定より双方向のやりとりができており、新しい可能性を感じています。

また、「非認知能力の強化」を重点化して2年目に入り、継続参加している子どもたちを中心に、コミュニケーション能力の向上や興味関心の広がりなどに手ごたえを感じられるようになってきました。



オンラインで実施した「おごとリップ」の様子

プログラムが開催できなかった期間、コロナ禍による休校等のストレスは施設の子どもたちにとっても大変深刻でした。そこでプログラム参加施設と相談し、安定した養育環境を守り、かつ子どもたちが少しでも豊かな時間を過ごせるよう、バスケットゴールやボードゲーム、DVD

といった遊具を贈りました。

寄贈にあたっては、子どもたち自身に今の状況をどう改善したいか、そのために何が必要かを考えてもらいたいという思いから、職員の方々のサポートのもと、子どもたちから意見を募った上で遊具の寄贈を決定しました。

遊具を寄贈した児童養護施設の職員・子どもたちの声

- 日中に体を動かせることで、規則正しい生活が送れるようになりました。(職員)
- 以前はストレスが溜まって子ども同士で仲が悪くなったことがありましたが、頂いたゲームをお部屋のみんなで一緒にやることで、会話が生まれ、雰囲気もよくなりました。(職員)
- 大人とぶつかることが少なくなった。イライラしていた自分に気が付いた。(中学1年生)
- 外に出られずイライラしていたが、皆と一緒にゲームをして、お互いの八つ当たりがなくなった気がする。(高校2年生)



筑波愛児園に寄贈したバスケットゴール

➡ お金の教育事業

一般の学生に比べて児童養護施設出身者の大学中退率が高い理由の1つが、お金のやりくりができず学費を払えないことだとされています。お金の教育事業では、有意義な進学ができる子どもを増やすとともに、意図せざる中退者を減らすことを目指し、児童養護施設で暮らす中高生を対象にお金に関するリテラシーを育む「お金の教育講座」を実施するほか、進学を希望する高校生に資金プランのシミュレーションを提供しています。

講座は一方的な講義を避け、参加型

のワークショップ形式として実施。「100万円あったら何に使う?」といった質問を子どもたちに投げかけ、「職業と収入の関係」「良い借金・悪い借金」「トラブル時の相談」などさまざまな角度からお金に関するテーマについて話し合います。参加した施設職員の方からは「施設で貯金の大切さなどは教えているが、深く掘り下げた話はなかなか難しく、それを補完できる機会になった」と前向きな評価をいただきました。

2020年は2月に開催して以降、コロナの影響により延期が続いていますが、

今後はオンラインでの実施を計画しています。



金融業界で働くメンバーが、本業の知識と経験を活かして子どもたちをサポート

→ 実親子支援事業

母子生活支援施設とは、深刻なDV被害や生活困窮、メンタル不調などの困難を抱えた母親と子どもが、厳しい状況のなかでも離ればなれになることなく一緒に生活しながら危機を乗り越え、ふたたび社会に船出していくことを支援するための児童福祉施設です。

しかし、残念ながら退所世帯の約4割が入所時の課題を解決できておらず、多くの困難を抱えたまま退所し、社会的養護の「外」で孤立する母子が少なくないのが現状です。さらにコロナの影響により、経済的困難や精神的孤立が深刻化していることが想定されます。

そこでLIPでは、都内の母子生活支援施設にご協力いただき、施設退所世帯

(約30世帯/2020年11月現在)を対象にギフト(Chance Makerギフト)をお贈りしました。Chance Makerギフトでは、食品や家事代行サービスなどの提供による金銭的・身体的な負担の軽減と、施設とのつながりの維持による社会的資源の回復や精神的孤立の緩和を目指しました。ギフトお届け後のアンケートでは感謝の声をいただき、施設職員の方からも退所者を継続的にサポートできるようになったという嬉しいエピソードをうかがっています。今後実施予定のChance Makerギフト第2弾・第3弾では、他機関との連携も図りながら、退所世帯の困難やアフターケアの重要性をさらに表面化させる取り組みを行っていく計画です。



Chance Maker ギフトの案内チラシ。左下のスペースには施設職員からのメッセージが添えられ、好きなギフトを選択して受け取れるようになっている

ギフトを受け取った方々の声

- サプライズで嬉しかった。届いた商品もとても良かったです。
- 選択肢が豊富でどれも助かるものばかりでした。
- クーピーペンシルのセットがとても良かったです。絵を描くのが好きな中学生の子どもが大喜びしています。ありがとうございました。

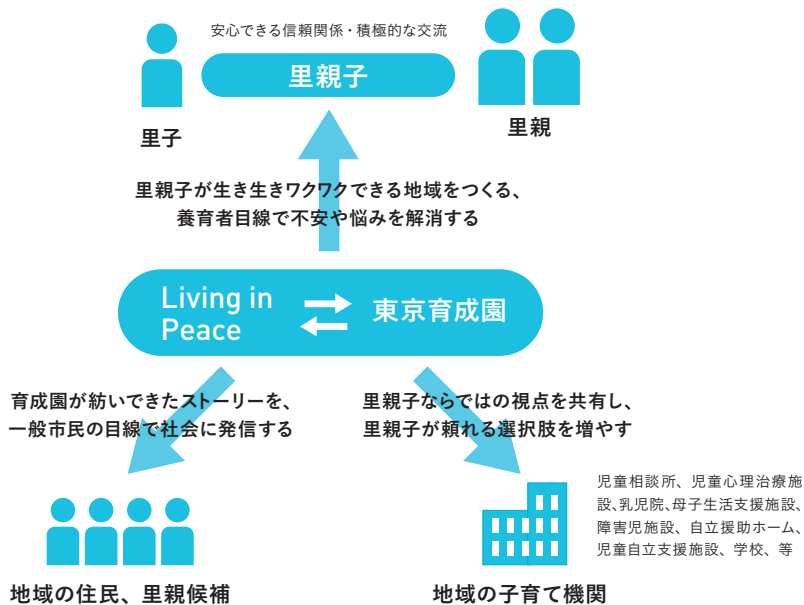
→ 里親家庭支援事業

さまざまな事情から実家庭で生活できない子どもを家庭で預かって育てる里親制度は、施設養育から家庭養育への転換を目指す国の方針でも重視されている制度の1つです。一方、里親家庭に委託される子どもは被虐待経験などから深刻な心の問題を抱えていることが多く、里親家庭への適切なサポートが喫緊の課題となっています。

こうした里親家庭支援の一環として、LIPは世田谷区でフォスタリング事業を手がける児童養護施設・東京育成園と2019年より協業を開始し、里親制度の普及啓発事業の企画・運営をとともに実践してきました。

2020年10月には東京育成園を母体とするフォスタリング機関(里親養育包括支援機関)「ともがき」の公式ホームページ「SETA-OYA」を公開。同ページ内の里親家庭のインタビュー連載「家族の食卓」の制作や、Twitter・LINEを活用した情報発信を行うほか、普及啓発イベント「里親カフェ」の開催、チーム養育体制の整備、里親家庭の養育相談援助の強化など、子どもたちが温かい家庭

「子どもが生き生きワクワク育つ街世田谷」へのアプローチ



で生活できるよう、さまざまな取り組みを進めています。

今後は里親検討者向けのリーフレット制作や、世田谷区の子育て支援情報が一覧化された「里親支援マップ」の作成などを予定しており、こうした活動を通じて引き続き里親制度の普及啓発の強化に努めていきます。



「SETA-OYA」ホームページ (<https://seta-oya.com/>) には、里親希望者向けの情報や里親研修に関する情報、里親インタビューなどを掲載

➔ 子ども食堂事業

子どもへの公的支援の質量には地方公共団体間で格差があり、ある地域で実施されている支援が他の地域では実施されていないことがしばしばあります。LIPでは、どんな家庭や地域に生まれても、すべての子どもが健やかに育つことができる社会を目指して、地方における子どもの包括的支援モデルを模索する事業を展開しています。その一環として運営しているのが奈良県大和高田市永和町の子ども食堂「りっぶキッチン永和町」です。子どもたちが地域の大人と優しいつながりを紡ぐことができる、結び目のような居場所づくりを目指しています。



2020年4月から「りっぶキッチン永和町」で実施している宅食事業では、レトルト食品や菓子パンなどを近隣の家庭に無償で配達

2018年に始まった子ども食堂も3年目を迎え、ようやく地域に定着することができ、子どもたちもいろいろな話をしてくれるようになりました。一方で、子どもたちとの関わりが増えるにつれて、「つらい思いをしているのではないかな」と心配になることも増えてきました。

2020年は、そんな子どもたちのもとに「優しい間」を届けるための取り組みとして、認定NPO法人PIECESと提携し、「Citizenship for Children」という市民性醸成プログラムを開始しました。子どもの力になりたいと願う地域の大人向けプログラムで、子どもと接するときの知識やマインドセットをオンライン講座や



現場での実践を通じて身に着けることができます。参加者からは終了後も子どもに関わりたいとの声が上がっており、子どもにとって優しい地域の萌芽を感じています。

また、コロナの影響で生活に余裕がない方々については、民間の助成金等を活用しながら、無料のテイクアウトランチ・宅食事業を実施してきました。今後は宅食事業の政策化を目指し、地方自治体への政策提言などを予定しています。

宅食事業利用者の声

- シングルマザーの上、学校も行けず子どもを家に置いての仕事となって、このような取り組みに励まされ感謝しています。
- 保育園休園、自粛、1番下が生まれて1か月経ってないので子どもたちの食事管理にすごく困っています。栄養がとれて、しっかり食べられるものを模索中です。いただいた食品、とても助かりました。ありがとうございます。
- コロナでパートにもいけず、家計がすごく厳しいです。りっぶキッチンさんに本当に感謝です。

➔ にしなりプロジェクト

歴史的な経緯から、さまざまな困難を抱えた子育て世帯が少なくない大阪府大阪市西成区は、「しんどう親子を地域で丸ごと支えていく」ために民間と行政が連携し、全国的にも先進的な子ども家庭支援を行ってきた地域です。LIPは2016年以降、認定NPO法人こどもの里のバックオフィス支援に始まり、全国のモデルケースとなりうる西成区の地域支援のさらなる展開をサポートしています。2019年からは関わり先を増やし、現在は若年女性・母子の自立を支える「ステップハウスとも」の資金調達支援、しんどう親子が支援者と生活もできる地域の実家「にしなり★つながりの家」設

立に向けた支援、虐待予防を目的とした民間主導子育て支援ネットワーク「わが町にしなり子育てネット」の体制強化支援(直接支援先は事務局団体であるNPO法人子育て運動えん。2020年度～2022年度はNPO法人ETICの「子どもの未来のための協働促進助成事業」の枠内で実施)を加え、計4団体に対して、LIPの総合力を活かし各団体の卓越した現場力を補う連携支援を行っています。1994年に日本も批准した国連「子どもの権利条約」で謳われた子どもの権利擁護を第一に、徹底して子どもとその家庭のニーズに寄り添おうとする西成の地での取り組みを、さらに加速させていきます。



設立に向けた資金調達を支援している「にしなり★つながりの家」の完成イメージ図(外観)

マイクロファイナンスプロジェクト Microfinance Project



貧困状態にある人々に金融サービス（マイクロファイナンス）を提供し、経済的な自立を後押しすることで海外の貧困改善に取り組んでいます。2020年にはインドネシアの農家が生産するコーヒー豆のフェアトレードを開始し、これまでと異なる方法での貧困問題削減にチャレンジしています。



誰もが金融サービスにアクセスできるようにし、自らの力で生きたいと願う人々を後押しすることで、貧困の削減を目指します。

世界への貧困問題とマイクロファイナンス

2015年時点で、世界人口の約10%にあたる7億3,600万人が貧困状態にあると言われています*。貧困が発生する原因の1つとして、基礎的な金融サービス（預金・借入など）にアクセスできないことが挙げられます。金融サービスが受け

られないと、経済的に自立する機会が得られず貧困状態が続いてしまい、子どもの教育費等を十分に払えず、次の世代にまで貧困が連鎖するためです。

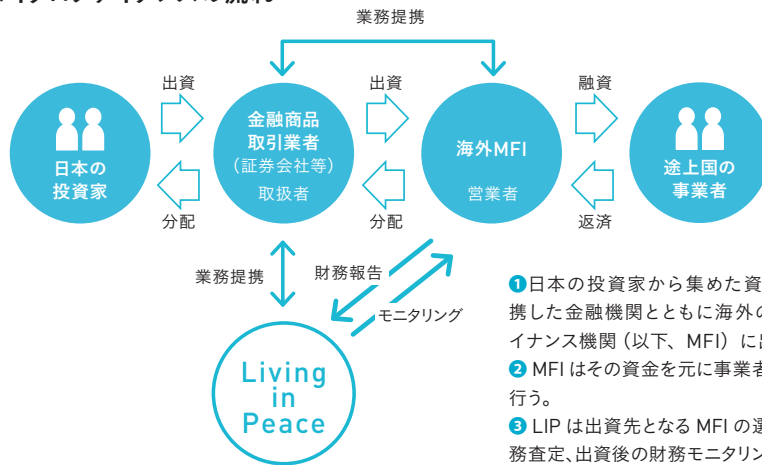
マイクロファイナンスとは、貧困層や収入の低い世帯向けに提供される金融

サービスの総称です。小口の融資や貯蓄、保険などの金融サービスを提供することで、貧困の克服と自立支援を目的としています。マイクロファイナンスのサービスを受けて、貧困状態から脱却することに成功した人は少なくありません。

マイクロファイナンス事業

マイクロファイナンスプロジェクトでは、貧困層へ金融サービスを提供し、機会の平等を実現することで、貧困問題の削減を目指しています。これまでにベトナム、カンボジア、ミャンマーでファンドを組成してきました。現在、新たなファンド組成に向け、調査を継続しています。新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも持続的な金融サービスの提供が行えるよう、現地と密にコミュニケーションを取り、情報収集に努め、財務影響等を注視しています。

マイクロファイナンスの流れ



- 1 日本の投資家から集めた資金を、業務提携した金融機関とともに海外のマイクロファイナンス機関（以下、MFI）に出資。
- 2 MFIはその資金を元に事業者に小口融資を行う。
- 3 LIPは出資先となるMFIの選定や経営・財務査定、出資後の財務モニタリングなどを行う。

支援するMFIの顧客の声

Lay Nweさん(ミャンマー)

30年前から鍛冶屋として包丁を生産していて、2015年にグループローンと追加ローンを借りました。包丁を生産するための機械を購入して事業を

拡大し、そこで増やした売上でさらに事業を拡大しました。また、機械を導入したことで人を雇わなくともよい期間も増え、人件費が減りました。週に18,400チャット（日本円で約1,500円）返済し、余った分は娘の教育費にも使っています。



Nyo Nyo Winさん(ミャンマー)

昔は農業を営んでいましたが、タイ産の豚1頭を飼い始めてからは畜産業に移行しました。現在は豚3頭と鶏200羽を飼育しています。卵の売値

は1個130チャット（日本円で約10円）で、1日に約180～200個売れます。ローンは4年前から借りています。資金は主に鶏の餌を買う際に使いました。ローンのみでは全200羽分の餌は買えなかったため、自分の貯金も合わせて使いました。



➔ Non-Financial事業

2020年7月～8月にかけて、ミャンマーのマイクロファイナンス機関であるMJI ENTERPRISE Co., Ltd (以下、MJI)のスタッフ向けに、グラフ・チャートにフォーカスしたMicrosoft Excelの自習問題を提供しました。この取り組みは、2019年11月にミャンマーのヤンゴンにて行ったExcel研修のフォローアップ活動です。

2019年の研修ではスタッフの皆さんが1つの会場に集まり、その場でExcelの操作に関する質問や回答を行いました。2020年はコロナの影響でLIPメンバーの現地渡航が難しく、対面の研修ができなくなりました。このような環境でも効果的な研修を行い、スタッフの技能向上に貢献するため、実施方法を検討してきました。

「どうすれば非対面で効果的な研修が

できるか」「現場で働くスタッフの実務に役立つスキルは何か」といった観点でMJIスタッフから意見を集めた結果、スタッフが作成する月次レポート(マイクロファイナンスを利用する顧客の推移や返済状況などをまとめたレポート)に掲載するグラフとチャートに重点を置いて、自習用の練習問題を提供することになりました。

これまでの月次レポートでは実績数値を表形式で記載していましたが、今回の活動によってデータを可視化できるようになり、レポートの品質向上につながったと評価されました。

今後もこうした活動を継続し、資金面以外においてもマイクロファイナンス機関を支援していきます。

研修に取り組んだスタッフの声

- 2019年の研修で学んだグラフ・チャートの作り方の復習ができた。
- 研修が普段の仕事に直結する内容だったので、取り組みやすかった。
- 成績に応じて表彰されたので取り組みモチベーションにつながった。



Excel研修フォローアップに参加したスタッフ向けに、現地で行われた表彰式の様子

➔ クラウドファンディングでインドネシアの農家を支援

2020年10月～11月の2か月間、気候変動に起因する農家の貧困にアプローチするため、インドネシアのバリ島に拠点を置くsu-re.co(シュアコ)と共同でクラウドファンディングを行いました。

インドネシアでは人口の30%にあたるおよそ7,500万人が農業に従事していますが、多くの農家は気候変動によって農作物の出来高に影響を受けるリスクにさらされています。su-re.coは、インドネシアの農家の収入の安定・向上を図るため、従来の稲作農業よりも気候変動に強い農作物であるコーヒー豆/カカオ豆農業への転換を支援し、それらを買

取り、製品化して販売しています。このほか、「焚き火」による炊事で健康被害を受けている農家に安全で清潔なエネルギーである「バイオガス」を生成するバイオガスキットを提供したり、気候変動が農業に及ぼす影響とその対策を学べる気候変動スクールを開講したりと、その活動内容は多岐にわたります。

今回のクラウドファンディングは、su-re.coと現地農家が共同で原材料から育てたコーヒー、チョコレート、アロマキャンドルなどの商品購入を通じて、現地農家の活動を応援するものです。開始後10日で当初の目標金額であった50万

円を達成し、最終的には92名の支援者から73万1,500円の支援をいただき、現地農家へバイオガスキット10個を提供する見通しが立ちました。

LIPは今後もsu-re.coの活動を支援するため、日本での周知活動、su-re.co商品の輸送手配など、資金以外でのサポートを継続していきたいと考えています。su-re.coの「収入の安定向上を持続的に実現する仕組み」を日本でも広げることを通じて、気候変動に起因する農家の貧困問題の克服を応援していきます。



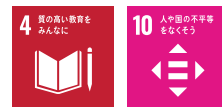
su-re.coが生産・販売を支援するコーヒー豆



バイオガスダイジェスターとフローメーター



バイオガスダイジェスターに廃棄物を投入し、ガスを生成する



「メンバー全員が本業を持っていて一般企業とのつながりがある」という LIP の強みを生かし、日本に住む難民が自立するための就労支援を柱に事業を進めています。日本での就職活動のサポートや日本語習得支援を提供するほか、難民・移民二世の就労や受け入れ企業の課題について大学との共同研究も進めています。

難民や貧困層の移民の人々が排他・差別されることなく、教育・就労の機会を得て、日本に住む人々と共生できる寛容な社会の実現を目指します。

➡ 就労支援事業

難民の方々が自ら選択した仕事に就き、日本で自立して生活できるようにすることを目標に事業を行っています。新卒の就職活動では、大学・大学院を卒業し高いスキルや豊富な知識・経験を持っているにもかかわらず、日本語の壁や日本の就職活動の慣習に明るくないことから就職できない方々がいます。彼らが納得のいく進路選択ができるよう、主に難民の学生を対象に、履

歴書・エントリーシートの添削や面接対策、キャリア相談などの就職活動を伴走型で支援しています。また、大学1年生・2年生の難民の学生に対して、就職活動が始まる前からキャリア形成のためのサポートも行っています。

就活セミナーを開催

2020年1月に外国ルーツの学生を対象とした就活セミナーを開催しました。日本企業の就活スケジュールや就職活動の暗黙のルール等の情報を伝え、就職活動の際にチャンスを逃さず選択肢を広げてもらうことが目的です。

今回のセミナーでは新しい取り組みとして、過去にLIPのサポートで内定を得た難民の学生から実体験を語っていただいたり、その場でライブチャートを書いてみるという体験を盛り込んだりしました。当日は、トルコとアフガニスタ

ンの学生に参加いただき、軽食を食べながら終始和やかな空気で進行了ました。今後はウェブサイト上に日本での就職活動に関する相談窓口を設置し、難民の方がいつでも相談できるような仕組みを作っていく計画です。

オンラインでコロナ禍の就職活動をサポート

2020年4月の大学卒業に向けて就職活動をしていた難民学生のAさん。コロナ禍で志望していた企業が新卒採用を中止としたほか、一度出た内定が取り消されるなど、例年になく厳しい状況での就職活動となりました。LIPはオンラインでの面談やエントリーシート添削を中心にサポートしましたが、何より本人がくじけず前向きに就職活動に力を注いだことで、第2志望とした業界で内定を得ることができました。



外国ルーツの学生を対象とした就活セミナー

Project Report

東京大学・筑波大学と共同研究を開始

日本に暮らす難民・移民二世のキャリア形成で直面する課題や雇用側である企業の課題を構造的に把握し、実践につなげていくために、東京大学・筑波大学と共同研究を開始しました。

近年、政府は人口減少による労働力不足を補うために海外人材の受け入れを強化しており、外国籍の方々は290万人に上ろうとしています。労働力不足は長期的な課題であり、今後も受け入れを継続していくとなると、生活基盤

を日本に置く人々や、日本で生まれる外国ルーツの子どもたちも増えると想定されます。外国籍の人材を雇用する企業も、これまで以上にさまざまな課題に直面することになります。

しかし、欧米諸国とは違い、日本ではこれまで移住者が教育市場から労働市場へシフトする際の課題について十分な議論や研究がなされてきませんでした。私たちは、これからの日本社会を担う外国ルーツの若者たちが日本の企

業で活躍・貢献できるよう、学生側と企業側のそれぞれの課題を明らかにし、双方にとって必要な解決策を見出していきたいと考えています。

共同研究では定期的な研究会を実施し、難民・移民二世や企業への実態調査を進めています。今後は、両大学と連携して学術論文や報告書を公開するほか、講演・研修等も行っていく予定です。

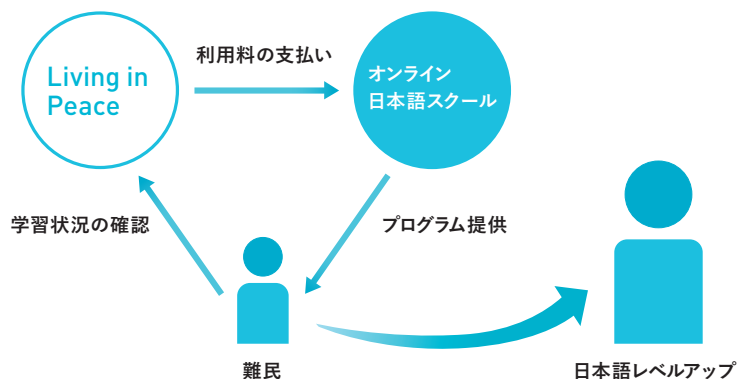
→ LIP-Learning 事業

LIP-Learningでは、日本に逃れてきた難民の方々が自立して生きていくために必要なスキルや能力の向上を目的として学習機会を提供しています。日本社会で仕事を得て生活していくには日本語能力は欠かせないものですが、難民として命からがら日本へ逃れ、生活の糧もない状態で日本語学校に通うお金を捻出するのは容易ではなく、日本語を学びたくても学べない人々が大勢います。私たちは自立するための「日本語能力」の重要性を認識し、オンラインでの日本語学習プログラムの提供を開始しました。

LIP-Learningでは、日本語を学びたい難民の方々を公募し、選考(書類・面接)を経て奨学生を決定します。その後、提携している日本語学校のオンラインプログラムを受講してもらい、授業料をLIPが負担します。就労に必要な日本語能力検定試験の合格、日常会話レベルの会話能力の獲得、漢字の書き取り能力の獲得など、1人ひとりの目標に合わせて達成への進捗度合いを見ながら、面談を通じてレベルアップに必要なプログラムをアレンジするほか、学習を継続できるようモニタリングやサポートを行っています。

2019年12月から6か月間のパイロ

LIP-Learningオンライン日本語学習支援の仕組み



ト事業としてLIP-Learningをスタートし、支援対象とした5名中、3名の方が全課程を修了しました。

2020年度は8月より受講者の募集を開始し、書類選考やオンライン面接を通じて19名の難民の方々への支援を決定しました。パイロット時の連携校である株式会社アルクに加えてTIJ東京日本語研究所と提携し、より柔軟な日本語学習の機会が提供可能に。日常会話や漢字など受講生が必要としているポイントを重点的に学習できるほか、講師と連携することで受講生のフォロー体制も向上できます。パイロットでの課題を踏まえ、受講生全員が全課程を修了できるよう、受講状況の定期的な把握や受講者との関係強化に努めながらサポートしていきます。

受講生の声

- Bさん (2017年に来日。パイロット版を2020年10月に修了し、現在も引き続き受講中)
外国人として日本語が話せない状態で日本に住むのは、目隠しをして花畑を歩くような感覚でした。日本は美しく綺麗で、多くの人たちの憧れの国です。しかし、日本語しか話さない人が多いため、日本を知り、楽しむには日本語が必須です。日本語で会話できるようになってから、日本で暮らすことの負担は少なくなり、便利になりました。

Project Report

クラウドファンディングで資金を調達

2020年6月から8月にかけて、LIP-Learningの運営資金を募るクラウドファンディングを実施しました。難民プロジェクトでは2021年11月までに20名の難民の方々にLIP-Learningを提供することを目標としており、そのためには年間約900万円の資金が必要となります。今回のクラウドファンディングでは約7名分の費用にあたる300万円をゴールとしていましたが、多くのご支援を得て、281名の方々から合計311万9,192円の

ご寄付をいただくことができました。

クラウドファンディング期間中には、日本の難民問題を広く知ってもらえるよう、人道支援の分野において第一線でご活躍されている方々のインタビュー記事を発信。また、6月20日の世界難民の日には「世界難民の日、日本に逃れてきた家族の困難を考える」と題したオンラインイベントを開催し、約50名の方に参加いただきました。



3か月で目標金額を超える寄付を集めた

2019年度会計報告（2019年8月～2020年7月）

2019年度は、新型コロナウイルス感染症関連助成金の受給により、経常収益は2,970千円の増加となりました。

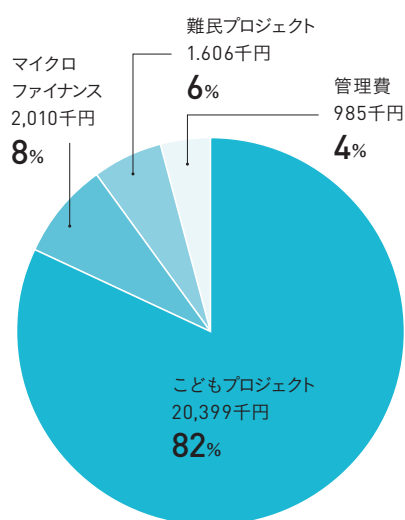
経常費用についてはコロナ対応によ

り各プロジェクトの海外渡航費や旅費交通費が減少した一方、こどもプロジェクトの宅食事業、難民支援プロジェクトのLIP-Learningで費用が増加し、全体で

は前年比1,950千円の増加となりました。

なお、LIPは、メンバー全員が他に本業を持ちながらパートタイムで活動しているため、人件費は発生していません。

経常費用の内訳



費用のうち、約96%が事業運営のために使用されています(残り4%は団体維持のための費用です)。

詳細な会計報告はウェブサイトにてご覧ください。

<https://www.living-in-peace.org/financial-report>



活動計算書

(単位：円)

科目	2019年7月期 ①	2020年7月期 ②	前年同期比②-①
I 経常収益			
1. 受取会費	502,000	754,500	+ 252,500
2. 受取寄付金	30,623,045	26,258,829	▲ 4,364,216
3. 受取助成金等	0	7,950,000	+ 7,950,000
4. 事業収益	658,309	0	▲ 658,309
5. その他収益	255,076	45,445	▲ 209,631
経常収益計	32,038,430	35,008,774	+ 2,970,344
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費	0	0	-
(2) その他経費	21,615,983	24,014,935	+ 2,398,952
事業費計	21,615,983	24,014,935	+ 2,398,952
2. 管理費			
(1) 人件費	0	0	-
(2) その他経費	1,433,584	985,422	▲ 448,162
管理費計	1,433,584	985,422	▲ 448,162
経常費用計	23,049,567	25,000,357	+ 1,950,790
税引前当期正味財産増減額	8,988,863	10,008,417	+ 1,019,554
III 法人税等	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増加額	8,918,863	9,938,417	+ 1,019,554
前期繰越正味財産額	37,421,946	46,340,809	+ 8,918,863
次期繰越一般正味財産額	46,340,809	56,279,226	+ 9,938,417
受取寄付金	11,218,191	18,080,188	+ 6,861,997
一般正味財産への振替額	-9,456,538	-12,776,543	▲ 3,320,005
前期繰越指定正味財産額	61,645,431	63,407,084	+ 1,761,653
次期繰越指定正味財産額	63,407,084	68,710,729	+ 5,303,645

ご支援いただいている企業様 (一部) ※アルファベット順

コストコホールセールジャパン株式会社 / インヴァスト証券株式会社 / メットライフ生命保険株式会社
MFS インベストメント・マネジメント株式会社 / ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社



インヴァスト証券



寄付のご案内

マンスリー・サポーター

マンスリー・サポーターは、毎月定額で継続的にご寄付いただくプログラムです。団体全体もしくは各プロジェクトに対し、月々 1,000 円からクレジットカードによる継続寄付をしていただけます。ご支援いただいた皆様には、メールでの活動報告のほか、イベント情報などを優先的にご案内いたします。



マンスリー・サポーター
登録

〈登録はこちらから〉 <https://www.living-in-peace.org/donation>

スポット寄付

月々の継続寄付のほか、ご都合のよいときに銀行振込で寄付いただくことも可能です。金額もご自身で設定していただけます。ご支援いただける方は、下記宛にお振り込みください。

LIP全体への寄付

楽天銀行第一営業支店(251)
口座番号 普通口座 7282130
口座名義 特定非営利活動法人Living in Peace 共通口座
カナ表記 トクヒ) リビング イン ピース キョウツウコウザ

こどもプロジェクトへの寄付

楽天銀行第一営業支店(251)
口座番号 普通口座 7282157
口座名義 特定非営利活動法人Living in Peace 教育プロジェクト口座
カナ表記 トクヒ) リビングインピースキョウイクプロジェクトコウザ

マイクロファイナンスプロジェクトへの寄付

楽天銀行第一営業支店(251)
口座番号 普通口座 7282149
口座名義 特定非営利活動法人Living in Peace マイクロファイナンスプロジェクト口座
カナ表記 トクヒ) リビングインピースマイクロファイナンスプロジェクトコウザ

難民プロジェクトへの寄付

楽天銀行第一営業支店(251)
口座番号 普通口座 7818642
口座名義 特定非営利活動法人Living in Peace 難民口座
カナ表記 トクヒ) リビングインピースナンミンコウザ

※ Living in Peace は認定 NPO 法人です。皆様の寄付金は税制上の優遇措置の対象となり、寄付金控除の適用を受けられます。

※寄付額の一部は、団体維持運営費に充当させていただきます。

Living in Peaceでは、 一緒に活動するメンバーを随時募集しています



こどもプロジェクト

本業の仕事に加えて、社会貢献や NPO 活動に関心があるなど、LIP の活動に興味を持っていただけましたら、まずはお気軽にミーティングの見学にお越しください。東京・日本橋兜町および大阪（こどもプロジェクト関西拠点）にて開催しており、それぞれオンラインでも実施しています（オンラインでの見学も可能です）。



マイクロファイナンス
プロジェクト

〈ミーティング見学のお申し込みはこちらから〉

こどもプロジェクト ▶ <https://kodomo.living-in-peace.org/action-overview/member/>

マイクロファイナンスプロジェクト ▶ <https://mf.living-in-peace.org/joinus/>

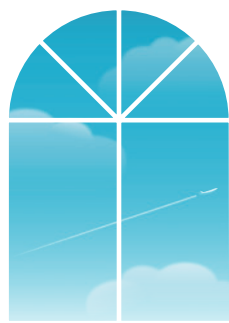
難民プロジェクト ▶ <https://refugees.living-in-peace.org/joinus/>



難民プロジェクト

寄付や団体の活動に関するお問い合わせは下記メールアドレスまでお願いいたします。

inquiry@living-in-peace.org



2 0 2 0

団体概要

名称：特定非営利活動法人 Living in Peace

2007年10月28日 結成

2009年4月13日 NPO 法人格を取得

2012年7月16日 認定 NPO 法人を取得

団体所在地：〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 5-1

創設者：慎泰俊

代表理事：中里晋三、龔軼群

理事：高城沙也加、石原亜里沙、首藤聡、伊勢巧馬、柳田真弘

監事：五十嵐裕美子（五十嵐綜合法律事務所弁護士）、

鈴木瞳（株式会社マカイラ 執行役員）

アドバイザー：小森哲郎（株式会社巴川製紙所取締役監査等委員会委員長）、

河口真理子（立教大学21世紀社会デザイン研究科 特任教授）

メンバー：126名（2020年12月現在）

〈組織図〉

